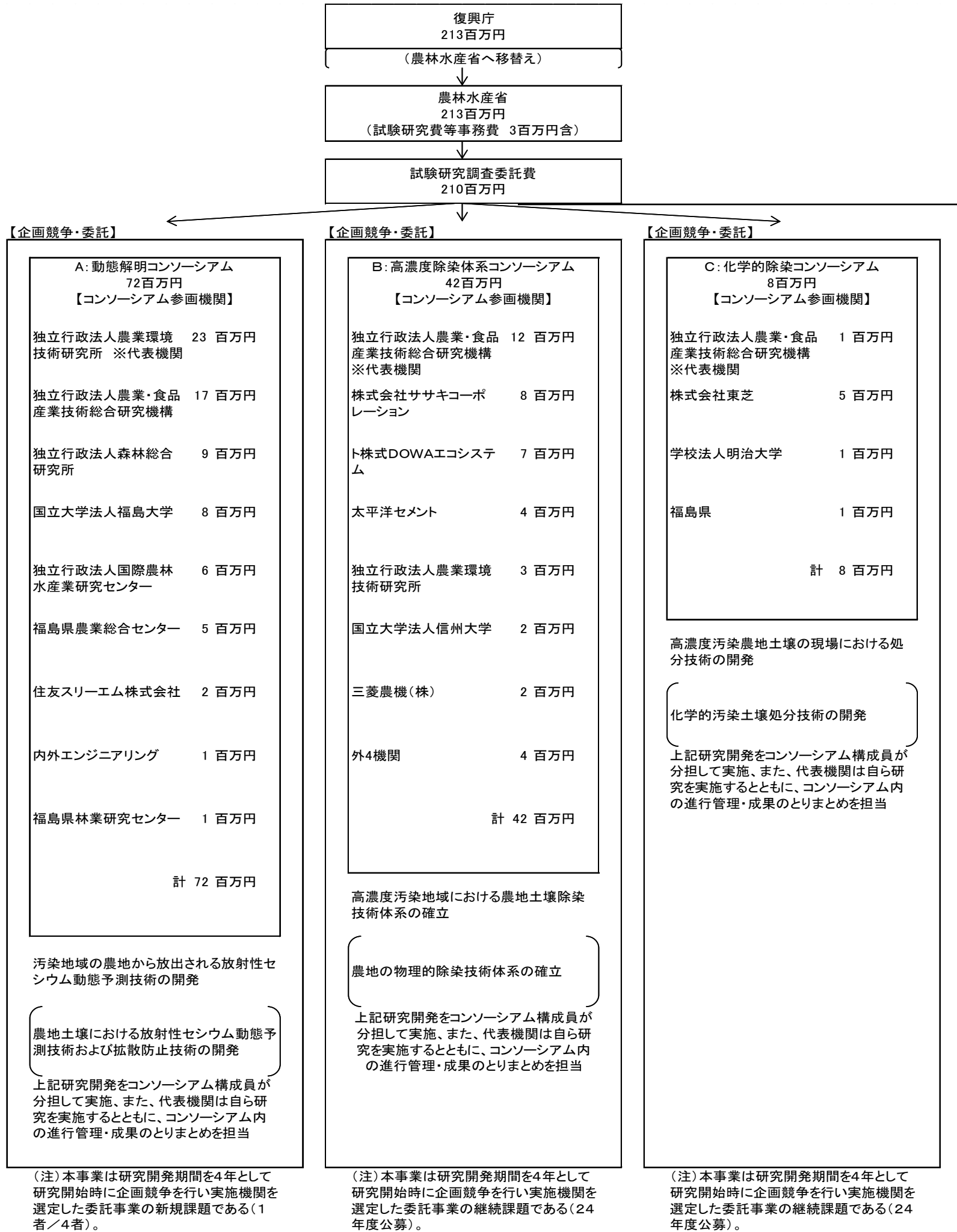


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日原子力災害対策本部決定)、復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原発事故収束後に農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開できるよう、高濃度汚染地域での土壌除染作業方法や除染作業により生じる汚染土壌の減容・処分方法、農地・集落に隣接する森林からの放射性物質の拡散防止技術、汚染された作物や雑草等を安全に保管するための減容・安定化技術を開発。また、汚染地域の農地から放出される放射性セシウムの動態を中長期的に予測する技術を開発。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証 ②高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発 ③汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	191	213	213	50		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	191	213	213	50	0		
	執行額	190	211	211				
執行率(%)	99%	99%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、被災地における営農再開に向けて必要な、農業者・事業者向けマニュアルを10種類以上策定。	策定するマニュアルの種類数	成果実績	種類	0	0	0	
			目標値	種類	0	0	0	10
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。	活動実績	課題	80	67	67		
		当初見込み	課題	80	67	67	16	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/実施課題数	単位当たりコスト	百万円	2.4	3.1	3.1	3.1	
		計算式	執行額/課題		190/80	211/67	211/67	50/16
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費	49						
	試験研究費	0.2						
	農林水産業研究開発業務委員等旅費	0.4						
	農林水産業研究開発業務旅費	0.3						
	農林水産業研究開発業務謝金	0.1						
計	50	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の各研究課題は、福島県等現場からの要請に基づいたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東電福島第一原発の事故に伴う農作物の放射性物質汚染問題に対応するための研究開発であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	早期の営農再開を実現するためには、農地を効率的に除染するための技術が必要であり、当該技術の開発を目的とする本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	H24年度から3年計画の研究課題に関する公募を経て選定された支出先が、H25年度に引き続き研究開発を実施。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	試験研究を行う際に使用する機材、試薬、人件費等の必要性を委託契約前や実績報告書提出時に厳しくチェックしており、コスト水準は妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	試験研究を行う複数の研究機関のみから構成されるコンソーシアムとの直接契約により委託費を支払っており、再委託を認めていないため、中間段階での支出は存在しない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	試験研究を行う際に使用する機材、試薬、人件費等の必要性を委託契約前や実績報告書提出時に厳しくチェックしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	外部有識者等が研究開発の進行管理を行う運営委員会を開催し、進捗状況を確認するとともに、適宜、効率化のための改善点の指導等を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	研究成果を取りまとめた上で作成することとなる農業者・事業者向けマニュアルは、当初計画通り、最終年度において作成する予定。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の方法は、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に行って貰うための方法としては、最も適切であると思料。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みと同数の小課題が目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業の成果物である農業者・事業者向けマニュアルについては、委託先研究機関が、作成後にウェブサイト上に公表するとともに、その旨を自治体等に周知する予定。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・委託先による取組の進行管理を外部有識者等が行う運営委員会を適時適切に開催し、改善点の特定・指導等を行っており、適切な事業運営ができていると評価できる。			
	改善の方向性	・H27年度は、残された課題に関する試験研究、これまでの成果の取りまとめ及び農業者・事業者向けマニュアルの作成を精力的に進め、営農再開に向けて必要なマニュアルを10以上作成するという目標を事業期間内に達成できるよう、委託先を指導する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	75
平成25年度	106	平成26年度	126		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【企画競争・委託】

D: 牧草・飼料作物移行低減コンソーシアム	
15百万円	
【コンソーシアム参画機関】	
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	10 百万円
※代表機関	
福島県農業総合センター	3 百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	1 百万円
栃木県畜産酪農研究センター	1 百万円
計	15 百万円

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

〔牧草・飼料作物における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発〕

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

E: 果樹・茶移行低減コンソーシアム	
18百万円	
【コンソーシアム参画機関】	
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	5 百万円
※代表機関	
福島県農業総合センター	8 百万円
国立大学法人東京大学	1 百万円
茨城県農業総合センター	1 百万円
埼玉県農林総合研究センター	1 百万円
神奈川県農業技術センター	1 百万円
静岡県農林技術研究所	1 百万円
国立大学法人静岡大学	0 百万円
千葉県農林総合研究センター	0 百万円
学校法人 明治大学	0 百万円
計	18 百万円

高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の確立

〔果樹・茶における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発〕

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

F: 植物吸収メカニズムコンソーシアム	
15百万円	
【コンソーシアム参画機関】	
独立行政法人理化学研究所	15 百万円
※代表機関	
計	15 百万円

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

〔植物における放射性セシウム吸収メカニズムの解明〕

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【企画競争・委託】

G: そば移行低減コンソーシアム 13百万円 【コンソーシアム参画機関】	
独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構 ※代表機関	6百万円
福島県農業総合センター	4百万円
独立行政法人農業環境 技術研究所	2百万円
宮城県古川農業試験場	1百万円
栃木県農業試験場	0百万円
計 13 百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

そば等における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

H: 大豆移行低減コンソーシアム 15百万円 【コンソーシアム参画機関】	
独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構 ※代表機関	5百万円
福島県農業総合センター	6百万円
宮城県古川農業試験場	2百万円
独立行政法人農業環境 技術研究所	1百万円
栃木県農業試験場	1百万円
計 15 百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

大豆における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

I: 水稲移行低減コンソーシアム 12百万円 【コンソーシアム参画機関】	
独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構 ※代表機関	5百万円
福島県農業総合センター	4百万円
独立行政法人農業環境 技術研究所	1百万円
栃木県農業試験場	1百万円
茨城県農業総合センター	1百万円
計 12 百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

水稲における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

F~Iについては、平成24年度に「高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発(生物学的処分技術の開発)」の課題として7者から応募があった課題のうち、2課題を採択。平成25年度に、研究の進捗状況等を踏まえ、プロジェクト運営委員会が研究実施計画の見直しを行い、現在の4課題に分割。

※ 国は、研究グループ等(コンソーシアム)と委託契約を締結

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 動態解明コンソーシアム			E. 果樹・茶移行低減コンソーシアム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	機械・備品費(システム顕微鏡、顕微鏡用デジタルカメラ他)、消耗品費	9	雑役務費	放射能測定手数料、計測システムリース料	4
雑役務費	LEACHM改良業務、分析業務等	8	消耗品費	研究材料費等	2
賃金	研究補助	2	賃金	研究補助	1
一般管理費	高熱水料代	2	その他	内国旅費、一般管理費	1
職員旅費	国内旅費、外国旅費	1			
その他	所得税、謝金、委員等旅費等	1			
計		23	計		8
B. 高濃度除染体系コンソーシアム			F. 植物吸収メカニズムコンソーシアム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	改修費、排土処理費、分析業務費、運搬費等	5	消耗品費	研究材料費等	7
消耗品費	研究材料費等	3	人件費		3
賃金	研究補助	2	賃金	研究補助	2
一般管理費	電気料等	1	旅費	外国旅費	1
職員旅費	内国旅費	1	雑役務費	人材派遣料、論文投稿料等	1
			一般管理費	電気料	1
計		12	計		15
C. 化学的除染コンソーシアム			G. そば移行低減コンソーシアム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4	消耗品	研究材料費等	2
その他	所得税、雑役務費等	1	賃金	研究補助	2
			一般管理費	電気料、水道代等	1
			その他	職員旅費、実験室借料及び損料他	1
計		5	計		6

D. 牧草・飼料作物移行低減コンソーシアム			H. 大豆移行低減コンソーシアム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	研究補助	3	雑役務費	放射性物質分析、土壌の一般化学分析等	3
雑役務費	放射能濃度分析費、自動車レンタル代等	3	消耗品費	研究材料費等	1
消耗品費	研究材料費等	2	賃金	研究補助	1
一般管理費	電気料等	1	その他	一般管理費、謝金、職員旅費等	1
その他	職員旅費、所得税、借料及び損料等	1			
計		10	計		6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 動態解明コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 農業環境技術研究所 ※代表機関	事業総括(リーダー業務)及び農地土壌有機物分解・蓄積に伴う放射性セシウム動態の把握等	23		
2	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	農業用貯水池へ流入・流出する放射性セシウム動態モニタリング等	17		
3	独立行政法人森林総合研究所	林地から流出する放射性セシウム動態モニタリング等	9		
4	国立大学法人福島大学	水田へ流入する形態別放射性セシウム動態モニタリング	8		
5	独立行政法人国際農林水産業研究センター	除染水田における放射性セシウム動態の解明	6		
6	福島県農業総合センター	土壌溶液カリウム濃度簡易分析法の開発等	5		
7	住友スリーエム株式会社	低濃度形態別放射性セシウムの簡易分析法の開発	2		
8	内外エンジニアリング	地表面被覆による放射性物質の飛散防止技術の開発	1		
9	福島県林業研究センター	森林土壌中の放射性セシウム動態の解明	1		

B. 高濃度除染体系コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	空中ガンマ線スペクトロメータによるフォールアウト汚染農地のモニタリング技術の開発等	12		
2	株式会社ササキコーポレーション	畦畔および法面表土削り取り機、効率的表土削り取り機による除染作業の検証	8		
3	DOWAエコシステム	大規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	7		
4	太平洋セメント	小規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	4		
5	独立行政法人農業環境技術研究所	小規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	3		
6	三菱農機株式会社	フルクローラ型トラクタ等を用いたほ場内除染作業技術の検証	2		
7	国立大学法人信州大学	大規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	2		
8	福島県農業総合センター	除染後の農用地の生産性評価	1		
9	ヤンマー株式会社	除染後の農用地の生産性評価	1		
10	井関農機株式会社	シールドキャビン付きトラクタを用いた農地除染作業技術の検証	1		
11	株式会社クボタ	シールドキャビン付きトラクタを用いた畦畔および法面等の除染作業技術の検証	1		

C. 化学的除染コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 東芝	土壌除染処理装置による化学的除染の実証	5		
2	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	化学的除染が土壌化学性に及ぼす影響解明とその修復法の開発	1		
3	学校法人明治大学	化学的除染が土壌の物性変化に及ぼす影響解明とその修復法の開発	1		
4	福島県	処理土壌のほ場還元が農作物の生育・収量に及ぼす影響の解明と現地栽培実証	1		

D 牧草・飼料作物移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	永年草地におけるルートマット・リター層からの牧草への放射性セシウム移行メカニズムの解明等	10		
2	福島県農業総合センター	飼料作物における放射性セシウム移行性の作物・品種間差異の解明等	3		
3	独立行政法人農業環境技術研究所	放射性セシウム低蓄積性の飼料用イネ品種の同定	1		
4	栃木県畜産酪農研究センター	多様な栽培条件下における放射性セシウム低蓄積性飼料用イネ品種の実証	1		

E 果樹・茶移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業総合センター	あんぼ柿の栽培工程における放射性セシウム低減化技術の開発等	8		
2	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	機械を利用した剥土による土除除染技術の研究開発等	5		
3	国立大学法人東京大学	モモ樹体内の部位別セシウム含量の解明と季節的・経年的変化の検証	1		
4	茨城県農業総合センター	茨城県の表層腐植質黒ボク土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
5	埼玉県農林総合研究センター	埼玉県の黒ボク土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
6	神奈川県農業技術センター	神奈川県の火山灰土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
7	静岡県農林技術研究所	静岡県の黄色土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
8	国立大学法人静岡大学	茶樹における放射性セシウムの吸収・動態解明	0		
9	千葉県農林総合研究センター	千葉県の黒ボク土茶園及び褐色低地土茶園における放射性セシウム低減化技術の開発	0		
10	学校法人明治大学	果樹園の放射線量可視化による放射性セシウムの挙動解明	0		

F 植物吸収メカニズムコンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 理化学研究所 ※代表機関	植物における放射性セシウム吸収メカニズムの解明	15		

G ソバ移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	6		
2	福島県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	4		
3	独立行政法人農業環境技術研究所	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	2		
4	宮城県古川農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
5	栃木県農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	0		

H 大豆移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	6		
2	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	5		
3	宮城県古川農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	2		
4	独立行政法人農業環境技術研究所	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
5	栃木県農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック

I.水稲移行低減コンソーシアム			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	研究材料費等	2			
雑役務費	分析業務、収集運搬費等	1			
賃金	研究補助	1			
その他	人件費、旅費、一般管理費等	1			
計		5	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I 水稲移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	5		
2	福島県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	4		
3	独立行政法人農業環境技術研究所	土壌の放射性セシウム可給性評価手法の開発	1		
4	栃木県農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
5	茨城県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
6					
7					
8					
9					
10					